

第4章

中国

不安を抱えた大国化

建国60周年を迎えた中国は、経済の急速な発展と軍事力の着実な向上という実績を背景に、大国としての自信を国内外に示した。グローバルな金融危機が進行する中で、世界有数の経済大国となった中国の国際的な地位は高まり、国際社会が直面する諸課題に有効に対処するためには、米国も中国との対話や協力を必要とするようになってきている。中国も、G20などの場において「責任ある大国」として各国との協調を図る姿勢を示している。

しかし中国は、米国をはじめとした先進民主主義諸国との間で、将来の国際秩序の在り方について必ずしも共通の認識を有していない。中国は米国と責任を共有するG2論に否定的であり、G20やBRICsを主要な舞台として発展途上諸国の発言権と既存の国際システムの改革を強く求めている。また大規模な軍事パレードで示されたように、中国は軍事力を着実に増強しており、そのパワープロジェクション能力の急速な向上は、遠海や宇宙を視野に入れた戦略の転換と相まって、東アジアにおける軍事バランスに無視できない影響を与えている。

台頭する中国は、同時に国内に様々な課題を抱えており、とりわけウイグル族による暴動の発生は、少数民族問題の解決が容易でないことを明らかにした。中国政府が「中華民族」という概念を、いかにして少数民族や台湾住民と共有するのかが問われている。こうした不安を国内に抱えながら、経済的・軍事的に大国化する中国が、東アジアの安定要因になれるか否かに、世界の注目が集まっている。

1 「中華民族」が直面する矛盾

(1) 建国60周年で噴出する民族問題

2009年10月1日、中華人民共和国は建国60周年を迎えた。首都北京の天安門広場では、10年ぶりとなる軍事パレードを含む記念式典が挙行された。60年前に毛沢東が建国を宣言した際と同じ場所に立って演説を行った胡錦濤国家主席（共産党総書記、中央軍事委員会主席）は、

「今日、現代化に向かい、世界に向かい、未来に向かう社会主義中国は世界の東方に堂々とそびえ立って」おり、「全国の各民族人民は偉大な祖国の発展と進歩にこの上ない誇りを感じ、中華民族の偉大な復興を実現する明るい見通しについて自信に満ちあふれている」と強調した。

確かに、建国以来の60年間で中国共産党が統治する中国が成し遂げた成果には著しいものがあり、現在の国際社会において中国は大国として確固たる地位を築いている。建国当初は最貧国レベルにあった中国経済は、紆余曲折を経ながらも次第に工業化を進めていき、とりわけ改革開放政策が導入されて以降は急速な発展を遂げた。2008年の国内総生産（GDP）は4兆ドルに迫り、米国、日本に次ぐ世界第3位の規模になった。同年の対外貿易総額は2兆5,000億ドルを超え、これも世界第3位となった。同年末の中国の外貨準備高は2兆ドルに達し、中国は世界最大の外貨保有国となったのである。

政治や安全保障面でも、中国はその地位を飛躍的に向上させた。建国当初の中国は米国と厳しく対立し、その後はソ連とも対立するなど国際的に孤立したが、1971年には安保理常任理事国として国連の一員となり、1989年の天安門事件による再度の孤立も克服して、今では米国と並

んで世界の動向を左右する国家とさえ言われるようになった。世界最大の兵員数を擁する人民解放軍は、すでに60年代に核兵器の開発を実現させていたが、90年代以降は軍事力の全面的な近代化に邁進した。今回の軍事パレードで示されたように、人民解放軍の情報化やパワープロジェクト能力は着実に向上しており、中国は軍事力でも世界のトップクラスに位置する国家になったと言えよう。

しかしながら、「世界の東方に堂々とそびえ立つ」中国に、「全国の各民族人民」が「この上ない誇りを感じ」、「中華民族の偉大な復興」の実現について「自信に満ちあふれている」と言い切ることは難しそうである。胡錦濤主席が天安門広場でこう主張するわずか3カ月前の7月5日に、新疆ウイグル自治区の中心都市であるウルムチで、ウイグル族による大規模な暴動が発生したのである。2008年3月には、チベット自治区でチベット族による暴動が発生していた。チベットでの民族暴動の発生は、国内の安定を最重視する中国指導部にとって大きな衝撃であり、また暴動への厳しい弾圧に対して国際社会から強い批判を受けたこともあり、中国政府は同様の事件の再発防止に万全を期しているはずであった。それにもかかわらず、少数民族による大規模な暴動が再び発生してしまったのである。

当局の発表で死者197人、負傷者1,700人以上を出したこのウルムチにおける暴動の発端は、6月26日に広東省韶関市の玩具工場で発生した、漢族従業員によるウイグル族従業員に対する集団暴行事件であるとされる。2人のウイグル族従業員が死亡したこの事件が伝えられ、ウルムチのウイグル族の間で漢族に対する反感が高まったことが、7月5日の暴動の背景であると見てよいだろう。ただし、暴動の発生に至る経緯については異なる主張が存在する。中国政府は、ラビア・カーディル氏が議長を務める亡命ウイグル人組織の「世界ウイグル会議」が韶関市での事件を利用してウイグル族の反漢族感情を扇動し、中国国内のウイグル独立組織と連携して暴動を計画的に引き起こしたと主張する。他方で世界ウイグル会議側は暴動への関与を否定し、中国政府による長年の圧迫に

対するウイグル族の不満が、韶関市での事件をきっかけに自然発生的に爆発したものと主張する。

いずれにせよ、ウルムチにおける暴動事件は中国指導部に相当な衝撃を与えた。グローバルな金融危機への対応策などを議論するサミットに出席することを目的に、イタリアを訪問していた胡錦濤主席は、サミットへの参加をとりやめ予定を切り上げての帰国を余儀なくされたのである。胡錦濤主席の帰国を受けて、7月9日に開催された中国共産党中央政治局常務委員会議は、ウルムチの暴動を、国内外の敵対勢力が計画し組織した暴力犯罪事件であると規定し、事件に関与した者を厳しく処罰する方針を確認した。この方針に基づき、中国政府は多数の武装警察部隊を中心とした治安要員をウルムチに配置して治安を維持するとともに、事件に関与したとされる者の大量検挙を行った。事件発生から1カ月後には、容疑者として718人を拘留し、83人を殺人や傷害などの罪状で逮捕したことが発表され、国慶節を過ぎた10月半ば頃には、彼らに対する死刑判決が相次いだ。

中国政府にとって少数民族問題への対応は、経済の発展や政治の安定、国家の安全保障などに関わる重大な課題である。グローバルな経済危機に直面し、経済の持続的な発展の実現に腐心する中国政府にとって、少数民族問題の先鋭化はその前提となる社会の安定を揺るがしかねない。胡錦濤主席が指摘するように、少数民族問題は「中国の特色ある社会主義を堅持して発展させるために必ずうまく処理しなければならない重大な問題」なのである。中国政府による近年の少数民族政策は、共産党による指導を前提に少数民族による政治的自立性への要求を極力押さえ込む一方で、経済発展の促進による少数民族地域の生活水準の向上や、漢族と各少数民族を包含する「中華民族」に基づいた愛国主義の称揚などにより、政府に対する少数民族の支持取り付けを図るものだったといってよい。例えば、1999年から中国政府が開始した西部大開発政策は、少数民族が多く居住する西部地域に多額の資金を投入することにより、遅れた経済の発展を促進することを目指したものであり、少数民族

政策の柱の一つでもあった。

チベット自治区や新疆ウイグル自治区での大規模な暴動の発生を受けても、中国政府はこれまでの少数民族政策を堅持する方針である。民族の団結に尽くした個人や団体を表彰するために9月29日に開催された第5回全国民族団結進歩表彰大会で演説した胡錦濤主席は、「事実が雄弁に証明しているように、我が国の民族問題解決への実践は成功しており、我が国の各民族人民の団結は牢固として破壊できず、党の民族政策は完全に正しく、我が国が実行する民族区域自治制度も完全に正しい」と断言した。その上で胡錦濤主席は、少数民族地域の経済発展を促進し、「共同の繁栄と発展」を実現することを通じて「各民族人民に改革と発展の成果を享受させる」ことや、「愛国主義精神を大いに発揚」し、「我が国各民族の中華民族に対する帰属感、中華文明に対するアイデンティティ、偉大な祖国に対する誇りを大いに増強する」必要性を訴えた。同時に胡錦濤主席は、「少数民族の幹部と各種の人材を育てて選抜することは、民族工作をよく行うための重要な条件である」と指摘し、「政治的には党とともに歩み、大衆のなかで声望があり、仕事面で実績のある高い素質を持った少数民族の幹部と人材の育成に努力すべきである」と主張したのである。

その前日に国務院新聞弁公室が発表した「中国の民族政策と各民族の共同繁栄と発展」（少数民族白書）は、これまでの政府による多額の資金投入によって、少数民族地域の経済発展やインフラ整備が大幅に進展した成果を詳述している。しかしながら、その発展の背後で進行しているといわれる漢族と少数民族間の経済格差の拡大については何も言及していない。中国政府がウルムチ暴動事件の黒幕として厳しく非難しているラビア・カーディル氏は、かつては中国政府が育成し選抜した少数民族幹部であった。同氏は改革開放の波に乗って事業を拡大し、新疆ウイグル自治区で大成功を収めた実業家であり、90年代前半には全国政治協商会議の代表にも選出されていた人物なのである。さらに、今回のウイグル族による暴動の後には、漢族による反ウイグル族暴動も発生した。

ウイグル族による暴動直後の7月7日と、漢民族が無差別に針で刺された傷害事件をきっかけとした9月初めの大規模な抗議行動である。中国政府は少数民族による異議申し立てへの対応という従来の課題に加えて、多数派である漢族による少数民族への不満の高まりという新たな課題にも直面している。政府の民族政策の大前提である「中華民族」という概念に対して、少数民族のみならず漢民族からも異論が突きつけられ始めたのである。このような状況を受けてもなお、従来の少数民族政策の継続を主張する中国政府にとって、少数民族問題は政治や社会の安定を確保する上で今後も主要な懸念材料であり続けるだろう。

(2) 台湾との関係改善とその限界

中国政府にとって、「中華民族」という概念の正しさに固執する理由は、それが少数民族政策の前提となっていることのみならず、台湾政策の基盤をなしていることにもある。中国は、台湾に居住するすべての民族が「中華民族」の一員であり、大陸と台湾の人民は同一の民族であるが故に単一の国家を形成しなければならず、大陸と台湾が統一を果たすことが中華民族の偉大な復興に不可欠であるとの立場をとっている。1979年元旦に、大陸の全国人民代表大会常務委員会が「台湾同胞に告げる書」を発表した。従来の台湾に対する武力解放路線から、平和統一路線への転換を明確にしたこの文書の発表から30周年を記念した2008年12月31日の会議において、胡錦濤主席は大陸人民と台湾人民が「中華民族」というアイデンティティを共有している点を強調した。「台湾問題解決の核心は祖国統一の実現であり、その目的は国家の主権と領土の保全を確保し、台湾同胞を内を含む中華子女全体の幸福を追求し、中華民

族の偉大な復興を実現すること」であり、「兩岸の統一は中華民族が偉大な復興へ向かう歴史の必然である」と述べた。

大陸と台湾が「中華民族」のアイデンティティを共有しているという中国の主張について、台湾の与党である国民党や総統である馬英九は共感を示している。2009年7月に長沙で開催された第5回兩岸經濟貿易文化フォーラムの閉会式で挨拶した呉伯雄・国民党主席は、今回のフォーラムが「中華文化の未来、とりわけ中華文化がグローバルで多面的な文化の中でそびえ立ち、指導的な役割を發揮できることに対する、我々の自信と希望をみなぎらせた」と言い、「中華民族は世界で最も意志が強く忍耐力強い民族であり、中華文化はもっとも包容性を有する文化である」と主張した。その上で「兩岸が滞りのない対話を通じて、手を携えて未来をともに創造し、中華民族のために新たな繁栄の時代を打ちたてることができると信じる」と言明したのである。また、2009年10月10日に行われた中華民国の建国記念式典で挨拶した馬英九総統は、8月8日に台湾南部を襲った台風被害に対する大陸からの支援に触れて、「このような兩岸人民の『血は水よりも濃い』という民族感情は、将来の兩岸関係に対して我々の自信と期待をみなぎらせた」と発言した。

こうした認識を有する国民党の馬英九政権は、2008年5月の政権発足から一貫して中国との関係改善を進めている。低迷する台湾經濟立て直しのためには大陸との經濟關係の強化が不可欠であり、そのためには陳水扁前政権時代に悪化していた大陸との政治的な關係の改善が必要であるというのが、馬英九政権の基本的な認識である。この方針に基づき、馬英九政権は中国側が主張する「一つの中国」原則を否定せず、中台の実務交流機關による対話を復活させ、大陸からの観光客の受け入れや「三通」（中台間の直接の通商、通航、通信）を実現させてきた。こうした実績を背景に、建国記念式典で馬英九総統は「この1年で、兩岸關係は大幅に好転し、台湾海峽には平和の契機が出現した」とこれまでの政策の正しさを強調し、大陸側と交渉している金融協力覚書や經濟協力枠組み協定（ECFA）の締結に自信を示した。

馬英九総統による大陸政策の転換は、胡錦濤政権にとって極めて好ましいものであった。陳水扁前総統は、しばしば台湾独立へ向けた動きを行って兩岸関係の緊張を招き、これが周辺諸国の対中警戒感や周辺地域の不安定感につながったと中国側は見ていた。安定した国際環境の下で経済建設に力を集中させたい中国にとって、台湾の統一は喫緊の課題ではなく、当面は台湾独立に否定的な台湾当局との安定した関係を構築しておくことが望ましい。また、台湾の独立傾向に歯止めをかけ、兩岸の政治対話を進展させることは、胡錦濤指導部による台湾工作における具体的な成果として国内で認識され得る。胡錦濤主席が述べたように、馬英九総統の当選によって「台湾情勢に積極的な変化が生じ、兩岸関係は得難い歴史的チャンスを迎えた」のである。

胡錦濤政権はこの歴史的チャンスを活かすべく、馬英九総統の期待に積極的に応えている。「台湾同胞に告げる書」発表から30周年の講話において、胡錦濤主席は台湾政策について「一つの中国」原則を守ること、経済協力を進めること、中華文化を発揚すること、交流を拡大すること、敵対状況を終結させることなど6つの意見を表明した。そのなかで胡錦濤主席は、台湾との「総合的な経済協力協定」を締結することを提起するだけでなく、台湾の国際組織への関与を拡大することについて話し合う姿勢や、安全保障面でも対話のメカニズムを構築する可能性を示唆した。胡錦濤主席による6つの意見は、経済関係の強化と、台湾の安全保障や国際的な地位に対する配慮を求める馬英九総統の主張を後押しするものと言えよう。

この方針に基づき、中国側は次々に具体的な対応を打ち出した。例えば、経済面では不況にあえぐ台湾企業を直接支援することを目的に、中国企業による台湾に対する製品の買い付け団を組織し、数度にわたって台湾に派遣した。2008年の買い付け団による台湾企業からの買い付け総額は、150億ドルを超えたとされる。また中国は、台湾の対岸の福建省に「海峡西岸経済区」を設立し、台湾企業による進出をさらに促進する方針も示した。台湾経済に具体的な恩恵をもたらすこうした対応のみな

らず、中国側は政治面・外交面でも台湾側に譲歩する姿勢を見せた。とりわけ注目を集めたのが、2009年5月に台湾による世界保健機関（WHO）の総会への出席を認めたことであった。これまで台湾は国際的な活動空間を拡大することを目指して、WHOへの加盟を申請してきたが、中国による一貫した反対によって実現していなかった。「中華台北」の名義による「オブザーバー」としての「総会」への参加を認めるにとどまるものではあったが、中国はこれを台湾側に対する大陸側による「善意」と「誠意」の表れであると強調した。

8月8日に台風8号（モーラコット台風）が台湾南部を襲い、700人を超える死者・行方不明者を出す大災害を引き起こしたが、同災害への対応においても中国は台湾に対する「善意」を見せた。中国は仮設住居用のプレハブ住宅を含む支援物資を台湾に送り、3億元に達する義援金と支援物資を市民や団体などから集めて贈った。米軍機が支援物資を空輸するため台湾に飛来したが、中国はこれを黙認した。被災者の慰問を目的として民進党系の地方首長達がダライ・ラマを招へいし馬英九政権がその訪台を受け入れた際、中国側はこれを非難し中国高官による訪台を一時延期するなどした。だが、10月には国民党主席に就任した馬英九総統に対して胡錦濤が中国共産党の総書記として祝電を送り、12月には4回目となる実務交流機関によるトップ会談が実施され、2010年からECFAの交渉開始で合意するなど、その基本的な台湾政策に変化は見られない。

中国との関係改善を主張する馬英九政権に対し、中国側が積極的に応じてきたことから、中台関係は急速に改善へ向かってきたが、今後もその勢いが継続し、安全保障対話の実施や、平和協定の締結といったレベルにまで達するかどうかは定かでない。馬英九総統としては、中国との関係改善が台湾経済の浮揚に結びついた実績を示すだけでなく、中国に対する台湾の主体性の確保や、台湾の安全保障の強化を求める民意に応えなければ、2012年の総統選挙での再選が危うくなる。従って馬英九総統は中国との平和協定締結の前提条件として、中国が台湾に向けて大量

に配備している弾道ミサイルの撤去を要求し、中国の軍事力に対して強い警戒感を示した国防白書を発表したのである。他方で、中国側にはこうした台湾側の要求を受け入れる余地は限られている。中華人民共和国政府が中国を代表する唯一の合法政府であるとの原則を堅持する限り、国際社会における中華民国政府の活動空間の拡大を中国が許容することには限界がある。国慶節の軍事パレードで台湾を射程に収める弾道ミサイルである東風15と東風11を登場させたように、人民解放軍には台湾に対する軍事的圧力を緩和する動きはまったく見られない。中台間の平和協定にしても、中華民国政府の存在を認めない中国側にとって、馬英九が総統を務める中華民国政府を相手にこれを締結する選択肢は存在しない。直接選挙で選出された総統が率いる政府が存在する台湾側にとっても、一政党に過ぎない国民党が中国共産党と平和協定を締結する選択肢は存在しない。中台関係は経済面を中心としつつ政治面でも関係改善に向かっていくが、安全保障面での障害を突破するのは簡単ではないだろう。

2 チャンスとチャレンジが交錯する金融危機

(1) 回復に向かう中国経済

2008年後半以降に世界に広がった米国発の金融危機は、中国にとって大きなチャレンジとなった。金融危機が顕在化する以前から、すでに中国経済は減速傾向に入っていたが、当初の傾向はあくまで過熱抑制やインフレ防止を狙った中国政府の経済引き締め策によるものとされていた。しかし、同年9月以降に深刻化した米国発の金融危機と先進諸国を中心とする世界経済の失速は、中国経済にも多大な影響を及ぼした。まず、中国の輸出の縮小傾向に拍車がかかった。金融危機の深刻化に伴い、大輸出先の米国の景気が落ち込み、国内輸出企業は減産を余儀なくされ、なかでも、繊維、玩具などをつくる沿海部で工場の閉鎖が相次いだ。また、同年10月の中国の輸入額は930億9,000ドルであったが、伸び

率は前月よりも5.7ポイント低下し、輸入も減速が顕著になった。輸入が減少した背景には、国内企業の減産に伴い、原材料や部品の輸入を減らしたことがあった。こうした状況の中で、同年7～9月期のGDPは11四半期ぶりに伸び率が10%を下回った。

こうした状況を受けて、国家統計局の李暁超・国民経済総合統計局長は「今の経済情勢の中で突出した矛盾と問題は、主に国際金融市場の動揺や世界経済の明らかな失速だ」と語り、金融危機の中国経済への影響の大きさを強調した。また、中国国内の専門家の間からも、中国経済に関する悲観的な将来シナリオが聞かれるようになった。例えば、中国社会科学院金融研究所の劉燧輝研究員は「経済の下降は今まさに加速しており、いつ底をつくのか判断し難い。このため将来の中国経済がハードランディングするリスクもある」と述べた上で、2009年は「中国にとって非常に困難な時期となるであろう」と悲観的な見通しを示したのであった。

なかでも、雇用情勢悪化が深刻化し、失業率も2007年までの低下傾向に終止符が打たれ、2008年は4.2%となり、5年ぶりに上昇に転じた。人的資源社会保障部の尹蔚民部長も「国際経済情勢の変化で、(雇用情勢が)非常に厳しくなっている」と情勢の緊迫化を認めた。しかし、実質的な雇用情勢はさらに深刻であったようである。南開大学周恩来政府管理学院の研究グループによれば、出稼ぎ労働者である農民工1億3,000万人のうち2,000万人近くが失業状態に陥り、都市部における実際の失業率は9.6%に達しており、中国政府が発表した登録失業率の2倍となっていたという。大学新卒者の失業率も12%に達し、同じく政府発表値の3倍となったと言われる。

加えて、雇用情勢の悪化が中国の社会不安を惹起する可能性も議論されるようになった。前述した南開大学の研究グループは、失業農民や未就職の大学新卒者の生活困難に起因する不満や民衆の生活水準の低下によって、彼らの政府に対する信用低下が引き起こされる可能性がある」と指摘した。さらに、中国社会のこうした潜在的な不安定要素は、経済成

長の一層の下降を誘発するというリスクの連鎖も生じ得ることに、同研究グループは警告を発していた。こうした社会不安への警戒感、指導部の中からも示されていた。例えば、2009年1月に開かれた全国財政工作座談会において、李克強副総理（党中央政治局常務委員）は「目下の金融危機はなお蔓延しており、实体经济への衝突は依然として深まっている」との現状認識を示した上で、同問題への対応は「社会の安定に直接関係する」と指摘したのであった。また、中国公安部も「国際金融危機と世界経済の衰退の影響を受けて、社会安定をめぐる情勢に新たな動向が出現している」として、雇用情勢の悪化がもたらす社会安定への影響を中国各地で視察し、警戒を強化した。

社会の不安定化を回避すべく、中国政府は2008年11月の国務院常務会議で決定されたインフラ建設を中心とする総投資額4兆元の景気刺激策を実行に移して内需の拡大を図った。また、その効果を促進すべく2009年3月の第11期全国人民代表大会（全人代）第2回会議では、5,000億元規模の企業・住民減税を実施すること等が決定された。また、この会議において、温家宝総理は「困難な時期であればあるほど、民生をより一層重視し、社会の調和と安定をより一層促進しなければならない」とした上で、社会安定の確保との観点から「より積極的な雇用政策を実施し、成長の促進と雇用の拡大、民生の改善を密接に結合させ、人民大衆が改革と発展の成果を共有するようにする」と強調し、420億元余りの雇用対策費が計上されたのである。

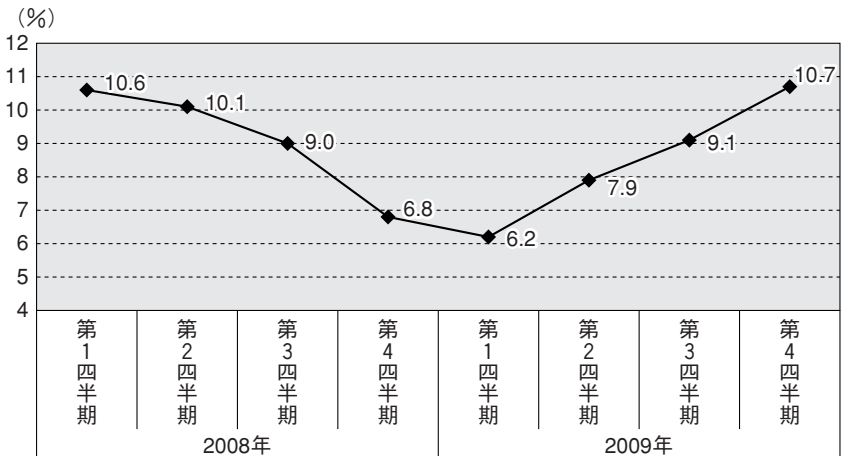
中国政府による積極的な景気刺激策にもかかわらず、2009年第1四半期のGDPの伸び率は前年同期比6.2%にとどまった。また、先進諸国の景気悪化を受けて、第1四半期の輸出額も前年同期比19.4%のマイナスとなった。しかし、中国政府やエコノミストの多くは2009年第1四半期の経済情勢を前向きにとらえた。例えば、4月15日に開かれた国務院常務会議では、これまでの景気刺激策の「効果が現れ始め、経済に前向きの変化が生じ、情勢は予想より良い」との認識が確認された。この認識を踏まえて、中国政府直属の研究・諮問機関である国務院発展研究セン

ター主任の張玉台研究員も、積極的な景気刺激策の「初歩的な成果」が現れ、「少なからぬ重要な経済指標が予想よりも確実によい」と評価した。具体的には、固定資産投資の伸びが28.8%に達し、過去3年間で最高の水準になったほか、消費財の小売総額が実質で15.9%伸び、2008年11月には38.8まで下降していた製造業の購買担当者指数（PMI）も2009年3月に景気拡大・後退の分岐点とされる50を超え、52.4まで回復したこと等が指摘された。また、中銀国際証券の曹遠征・首席エコノミストも、GDP伸び率の下げ幅が縮小していること、PMIの回復傾向、電力需要の回復等を指摘して「マクロ経済の下降趨勢はすでに基本的に抑制された」と結論付けた。

こうした「少なからぬ成果」を受けて、4月初めにロンドンで開かれた第2回G20金融サミットにおいて、胡錦濤主席も「一連の措置がすでに初歩的な成果をあげ、積極的な兆しが現れている」と述べた。また、同月半ばに海南島で開催された博鳌アジアフォーラム年次総会でも、温家宝総理は具体的な経済指標を示しつつ、「すでに初歩的な成果が現れ、経済運行に積極的な変化が生じ、情勢は予想よりもよい」と、前向きな情勢認識を提示した。さらに、温家宝総理は「中国の経済発展の潜在力はさらに解放され、本国人民の福祉とともに、世界各国のためにさらに多くの貿易と投資の機会を提供する」と強調し、中国の経済情勢が世界各国に先駆けて好転していることに自信を示したのであった。

事実、2009年第2四半期および第3四半期の中国のGDP伸び率は、それぞれ前年同期比7.9%と9.1%と発表され、中国経済の下降傾向に歯止めがかかったことが明らかとなった。しかし、一連の景気刺激策が短期的に経済成長を押し上げたとしても、長期的な安定成長につながるのか否かはなお不透明である。例えば、国務院発展研究センターの呉敬璽研究員が指摘するように、中国経済の根本的な問題である貯蓄率の高さに依然として大きな変化はなく、消費拡大の持続性に疑問がないわけではない。また、中国国内の専門家の中には、中国政府による景気刺激策を「資源の過度な投入」という「古い経済発展の方式」と表現して、批

図4-1 中国の国内総生産（GDP）の伸び率



(出所) 国家統計局綜合司「2008年国民經濟綜合体保持平穩較快速發展」(2009年1月22日)
および国家統計局「2009年国民經濟綜合体回昇向好」(2010年1月21日)から作成。

判的な見解を示す者も少なくない。こうした批判的見解に立てば、中国政府が取り組むべき政策課題は經濟發展方式の轉換であり、高付加価値・高効率の産業を中心とする經濟成長を長期的に目指していかなければならず、比較的高い經濟成長を維持しつつ發展モデルの轉換を図るといふ難しい舵取りを中国指導部は迫られることとなるであろう。

(2) 「積極的、協力的かつ包括的」な米中関係

対外関係という観点から言えば、金融危機は中国にチャンスをもたらしたと言ってよい。なぜなら、一つに中国は国際社会との間で「金融危機の克服」を共通の利益に設定して、主要国・地域との協調・協力関係の構築を推し進めることが可能になったからである。特に、金融危機に対応するなかで財政赤字が急増した米国との関係では、2兆ドルを超える外貨準備高と8,000億ドル前後の米国国債を保有する中国の相対的な優位は明らかであった。2009年4月初めにロンドンで開かれた第2回G20金融サミットの前日、胡錦濤主席は米国のバラク・オバマ大統領との

初めての首脳会談を行った。同会談において、胡錦濤主席は「国際金融危機のショックへの対応と世界の経済成長の回復を推し進めることは言うまでもなく、国際的・地域的な問題の処理や世界の平和と安全の維持の面でも、より一層広範な共通の利益を有している」と表明した。また、胡錦濤主席は「中米関係は、現在新たな起点に立ち、重要な発展のチャンスを迎えている。両国は手を携えて努力し、21世紀における積極的、協力的かつ包括的な中米関係をともに構築すべき」とオバマ大統領に提案した。すなわち、胡錦濤主席は金融危機を奇貨として、同問題への対応にとどまらない幅広い協力関係の構築をオバマ大統領に求めたのであった。オバマ大統領も胡錦濤主席の求めに応じて、両国首脳は「積極的、協力的かつ包括的」という新たな関係枠組みの構築を目指すことで合意した。

この「積極的、協力的かつ包括的」な関係を構築すべく、新たな協議枠組みの構築についても両国首脳は合意した。すなわち「戦略・経済対話」がそれであるが、ブッシュ政権期の2005年から実施されていた閣僚級の「経済戦略対話」に新たに外務閣僚が参加して、二国間の問題のみならず、地域およびグローバルな領域で両国が直面する困難と機会双方を高いレベルで共同検討することとなった。中国側はこの「戦略・経済対話」に積極的な位置付けを付与している。例えば、外交部新聞局の秦剛副局長はこの対話枠組みの構築は「歴史的な出発点と情勢の下で、中米両国が協力強化の認識を一層深め、両国の協力の重要性を一層高めようとしている姿を反映するもの」との理解を示したのであった。

2009年7月末には、ワシントンで第1回「戦略・経済対話」が開かれ、中国側は王岐山副総理と戴秉国国務委員、米国側はヒラリー・クリントン国務長官とティモシー・ガイトナー財務長官それぞれが双方の国家元首の特別代表として共同議長を務めた。また、同対話では、全体会合だけではなく国際的な金融危機への対応を中心とした経済対話が開かれ、米中両国が「マクロ経済政策を協調させ、金融市場の安定化を図り、経済が成長を回復させるとともに雇用の増加を図る」ことで合意し

た。ブッシュ政権期の経済戦略対話は、単純化して言えば、米国側が人民元の為替レートの切り上げを中国側に求める場であったが、新たに設置された経済対話では、中国人民銀行の周小川総裁によれば、人民元問題に関する「詳細な議論はなかった」という。むしろ、中国の強気な姿勢が目立ち、王岐山副総

理は経済対話の冒頭で「ドルの供給量の増加が米国経済とともに世界経済全体に及ぼす影響を考慮すべきだ」と述べ、米国による妥当な通貨政策の実行を求めた。同じく「戦略・経済対話」枠組みの下で開かれた戴秉国国務委員とクリントン国務長官を共同議長とする戦略対話は、実質的な成果をほとんど生み出さなかった。しかし、米中共同で発表されたプレスリリースによれば、米中は次の点で合意した。すなわち、戦略対話の枠組みの下で、両国の外交・安全保障政策の政策プランニングに関する協議を強化するとともに、アジア、中東、アフリカ、中央アジア、ラテンアメリカに関する政策協議を強化することで合意が成立したのであり、米中両国はグローバルな協力関係を幅広く模索することになった。

初めての「戦略・経済対話」の開催に関して、中国指導部は極めて高い評価を与えていると言ってよい。9月にニューヨークでオバマ大統領と会談した胡錦濤国家主席は「目下の中米関係は良好な発展の勢いを呈しており」、「21世紀における積極的、協力的かつ包括的な中米関係の構築に双方は共同で努めている」と言及した。また、胡錦濤主席はこうした共同努力のプロセスにおいて、「戦略・経済対話」の後続協議を重ねて、国際金融危機への対応だけでなく、経済貿易、反テロ、大量破壊兵器等の拡散防止、法執行、エネルギー、環境、人文等の分野における

交流が「積極的な成果」を挙げるようにすべきことを提案したのである。すなわち、「積極的、協力的かつ包括的」という新たな関係を実現するための有効なプラットフォームとして「戦略・経済対話」を胡錦濤主席は位置付けているのである。また、9月28日付の『人民日報』に掲載された建国60周年の特別記事は、「戦略・経済対話」において、「中国はさらに多くの理解と信頼を獲得した」と指摘した。事実、第1回「戦略・経済対話」の開幕式においてオバマ大統領は「中国が国際社会において強大で繁栄し、成功を収めている一員となることを信じている」と言及したのである。

加えて、中国経済の比較的早期の回復傾向と米中関係の進展を背景に、米中両国が世界経済の回復に決定的な役割を果たすとするG2論も活発化した。例えば、2009年3月6日付の米紙『ワシントンポスト』には、「世界の経済回復には米中（G2）という経済大国が協力し、G20の機動力となることが不可欠である。G2の確固たる協力がなければ、G20もうまく機能しない」と主張するロバート・ゼーリック世界銀行総裁の論考が掲載された。また、2008年の米大統領選でオバマ陣営の外交問題顧問を務めたズビグニュー・ブレジンスキー元大統領補佐官も、経済分野だけではなく政治・安全保障分野でも米中が協調する「インフォーマルなG2」メカニズムの構築が必要であると主張した。

こうしたG2論に対する中国の姿勢は慎重である。2009年5月にプラハで開かれた第10回中国・欧州連合（EU）首脳会談後の共同記者会見において、温家宝総理は「一国や二国あるいは大国グループで世界の問題を解決することは不可能であり、多極化や多国間主義が大きな趨勢である」とした上で、「世界には中米による共同統治の枠組みが形成されるという人もいるが、まったく根拠のない誤ったものだ」と述べ、G2論を正面から否定した。また、同年11月に訪中したオバマ大統領に対しても、温家宝総理はG2論へ賛成しないことを強調した。温総理は、G2論に賛成しない理由として、プラハで挙げた理由に加えて、中国が発展途上国であり、国家の現代化への道程が遠いことを指摘した。

ブラハにおける温家宝発言を受けて、中国国内の専門家も G2 否定論を提示するようになった。例えば、外交学院前院長の呉建民は『人民日報』（海外版）に寄せた評論で、中国の外交主張との相反という観点から温家宝発言を理解した上で、「中米による共同統治には賛成しない」と明言した。すなわち「世界のことは国の大小、強弱、貧富にかかわらず各国が共同で決めるべき」という立場が中国の一貫した主張だと彼は言うのである。この点に関連して、『華夏時報』（2009年5月23日付）社説は、より具体的な外交上の問題点を指摘している。金融危機の試練を受けている多くの国が「米国に有利な多くの国際規則、例えば国際通貨基金（IMF）の改革に関して、相当強烈な改正意見を提示している」ことをこの社説は指摘した上で、G2 論が「世界の発展の行方を決定するにあたって、さらに多くの国がその決定過程に参画すべき」という国際政治の流れに符合していないと強調し、発展途上国の立場に配慮する中国の姿勢を示唆した。

しかし、より重要な検討課題は G2 論の妥当性や実現可能性ではなく、G2 論の広がりという状況の背景を中国がいかに理解しているのかにある。この観点から言えば、G2 論は中国で完全に否定されているわけではない。2009年初めに『解放軍報』が主催した米中関係についての座談会では、G2 論の背景に米中関係が「平衡化」しつつあることを見出さなければならないとの見解が示された。すなわち、改革開放以来の中国の経済発展や近年における総合国力の向上、国際機関等における積極的な外交の結果、米中両国の実力の差は縮小しており、米中関係の「平衡化」という趨勢は不可逆のものであると、G2 論が提起された背景を好意的にとらえているのである。また、別の国際問題専門家はさらに踏み込んだ見解を示している。すなわち、G2 論が提起された背景として金融危機を指摘した上で、その他のグローバルな問題についても「米国はすでに独力で掌握できない」状況にあり、国際社会における米国の覇権が低下しているという自己認識が米国内で高まっているというのである。こうした背景で提起された G2 論は、「米国が自国の優勢を

利用して西側が制定する国際ルールの遵守を中国に求めた」ブッシュ政権期の「責任あるステークホルダー」論と区別されるべきだというのである。

中国はグローバルな金融危機を奇貨とし、同問題への対応を「共通の利益」に設定してオバマ政権との間で、包括的な協力関係の構築に努めている。注目すべきは、このプロセスにおいて、中国側は「戦略・経済対話」を新たなプラットフォームとして、協力の範囲を二国間の課題だけではなく、地域的そしてグローバルな課題にまで広げていこうとしていることであり、国際安全保障における米中協力の強化も模索されている。

(3) 「新興大国」としての積極外交

すでに指摘したように、グローバルな金融危機を目にした中国はそこに米国覇権の低下の兆候を見出している。中長期的な観点から言えば、経済面だけではなく政治面においても地政学上の「戦略的変化」の可能性を金融危機に見出す論者も少なくない。例えば、人民解放軍国際関係学院国際関係研究所の年次報告書は、金融危機によって「米国は大打撃を受けて」おり、世界経済における米国の主導的地位と役割はすぐには変わらないが、将来「必ず大幅に凋落するであろう」と指摘している。もちろん、金融危機の影響を受けたのは米国をはじめとする先進諸国だけではない。中国を含む発展途上国や新興国の経済成長率も鈍化した。しかし、この年次報告は金融危機が「国際経済システムの再建に参画する非常に良いタイミング」となったとして、「新興国がこの機会をとらえて世界という舞台での主役あるいはそれに準ずる地位を確立することができる」と指摘するのである。

こうした認識は2009年9月に開催された中国共産党第17期中央委員会第4回全体会議（4中全会）において確認された。4中全会のコミニケと「新たな情勢下での党建設の強化と改善における若干の重大問題に関する党中央の決定」はともに、国際的な金融危機の影響に関して「世

界経済の枠組みには新たな変化が生じ、世界のパワーバランスには新たな態勢がみられる」と言及しており、経済的な枠組みだけではなく、政治的な文脈からもパワーバランスが変化する兆しを見出しているのである。さらに、7月に開催された第11回在外使節会議において胡錦濤主席は、こうした変化の兆しに関連して「世界の多極化の見通しは一層明るい」と指摘しており、中国指導部は金融危機後に現れた国際情勢の変化を外交上のチャンスととらえたと解釈できよう。

こうしたパワーバランスの変化は、中国と唯一の超大国である米国との関係によってのみ規定されるものではない。むしろ、人民解放軍軍事科学院戦略研究部の彭光謙少将が指摘するように、唯一の超大国としての米国の相対的な地位の低下と「発展途上国の集团的台頭」がパワーバランスの変化の中心的要素と、中国の専門家の多くは考えている。こうした観点から言えば、パワーバランスの変化を促進する中国の外交舞台の中心はG2ではなく、G20であろう。現代国際関係研究院の崔立如院長もG20の意義を新旧世界秩序の交代という観点から次のように論じている。「G20はG7にかわって世界という舞台の中心となっている。これは、多極化の発展が新たな段階に入ったことを意味しており、新たな世界秩序が間もなく旧秩序にとってかわるであろうことを示している」。4月の第2回G20金融サミットにおいても、胡錦濤主席は発展途上国を含む「幅広い代表性」を有するG20を国際金融危機への共同対応の「重要かつ有効なプラットフォーム」と位置付けていた。また、彼はこのサミットにおいて、国際金融秩序の再構築に向けた国際金融システムの改革を強く訴えた。その具体的な措置として、胡錦濤主席は国際的な金融機関が発展途上国への救済を強化すべきことや、IMFと世界銀行における発展途上国の代表性と発言権を高めるべきこと等を提案した。9月の第3回G20金融サミットにおいても、胡錦濤主席は国際金融システム改革についての過去のG20サミットにおける政治的コンセンサスを「全世界に対する厳粛な承諾」と強調した上で、改めて「発展途上国の代表性と発言権をしっかりと高めて、改革の実質的な進展がみられるように

すべき」と言及したのである。

こうした国際金融システムの改革についての発展途上国側の主張を踏まえて、第2回G20金融サミット的首脳声明は、IMFの資金基盤の7,500億ドルへの増強や2,500億ドルの貿易金融支援を主な内容とする1兆1,000億ドルの支援プログラムを打ち出した。この合意を受けて、7月にIMF理事会は、ドルやユーロなどと交換可能な約2,500億ドル相当の特別引き出し権（SDR）を加盟186カ国に新たに配分することを決定し、国際金融危機の影響で対外債務の返済等に不安のある発展途上国や新興国を支援することとなった。こうした状況を鑑みれば、G20金融サミットで実質的な成果を得たのは先進国よりも発展途上国であったと言ってよい。前述したように、第2回G20金融サミットにおいて、胡錦濤主席は国際的な金融機関が発展途上国への救済を強化すべきと主張しており、資金基盤の増強分についても、それが優先的に発展途上国に向けられるべきとしていた。この点に関連して、楊潔篪外交部長は、胡錦濤講話が国際金融システムの改革論議の「指導的原則と操作可能な提案」となると強調し、中国外交の成果とたたえたのである。

中国は発展途上国のなかでも新興大国との直接の協力強化も目指している。なぜなら、「新興大国の集団的台頭が昨今の世界の重要な特徴」と中国はみるからであり、国際関係の民主化や国際政治経済の改革、そして世界の多極化プロセスを推進する重要な勢力と新興大国を位置付けるからである。こうした観点から、新興大国、特にブラジル、ロシア、インド、中国といういわゆるBRICsの中国外交の舞台としての評価が急速に高まっている。楊潔篪外交部長は『人民日報』によるインタビューにおいて、建国以来60年の中国外交の成果を語った。その中で、楊潔篪部長は中国外交の成果を、大国との関係、隣国との関係、発展途上国との関係および多国間外交という枠組みで論じた。この中国外交の基本的な枠組み自体は目新しいものではないが、注目すべきはBRICsとの関係強化を「大国関係」の枠組みの中で楊潔篪部長が論じていることである。これは、国際関係に決定的な役割を果たすと中国がみる米

国、ロシア、EU という大国との二国間関係と並列して BRICs という新興大国群との関係を「大国関係」として中国が位置付けているということを示唆するものである。

2009年6月には、ブラジル、ロシア、インド、中国の間でいわゆる「BRICs サミット」がロシアのエカテリンブルクで初めて公式開催された。もちろん、これまでも4カ国の間で首脳会合がなかったわけではない。2006年の主要国首脳会合（G8 サミット）にあわせてブラジル、メキシコ、南アフリカ、コンゴ共和国、インドの首脳による発展途上国指導者グループ会合が開かれているし、ロシアが参加するG8と発展途上国・新興国との対話会合も2005年以降定例化している。しかし、中国において BRICs という枠組みが外交上の政策概念として注目されるようになったのは、2008年以降であり、特に金融危機以降にその制度化が進んだ。確かに、中国国内の専門家の間では、すでに2006年頃から中国が BRICs と呼ばれる新興大国群の「平和的台頭」を推し進めて、「国際システムの転換を共同で促進する」ことが提案されていたが、外交上の政策概念として初めて提示されたのは2008年5月に中露首脳が署名した「重大な国際問題に関する共同声明」であった。この共同声明において、G8と発展途上国・新興国との間の対話会合のほか、BRICs や中露印外相会談等の協力メカニズムを強化・発展させることが打ち出された。また、同年7月に北海道で開催されたG8 サミットの際に開かれたブラジルとの首脳会談で胡錦濤主席は、BRICs を含む多国間メカニズムにおけるブラジルとの戦略的協力を拡大したいと言及したほか、ブラジル、ロシア、インド、中国の間で非公式の首脳会合が開かれ、その際にも BRICs が「重大かつ緊迫した問題で意思疎通と協調を強化して」、国際社会で「建設的な役割を發揮すべき」ことを胡錦濤主席は提案した。

一連の提案や合意に基づいて、2008年9月の国連総会開催期間中に BRICs 外相会合が開かれた。また、金融危機の発生を BRICs 諸国は「重大かつ緊迫した問題」と認識して、金融危機に関連する政策協調を

加速させた。2008年11月にサンパウロで、2009年3月にイギリスのホームシャムで BRICs 財務相会合がそれぞれ開かれた。同年9月にも BRICs 財務相・中央銀行総裁会合が開かれたが、これらの会合はいずれも G20 財務相会合前に開かれており、BRICs 諸国は国際金融システムの改革に関する立場を協調させた。例えば、9月の BRICs 財務相・中央銀行総裁会合は「IMF 加盟国の出資割当額の7%、世界銀行加盟国の出資割当額の6%を発展途上国に移し、先進国と発展途上国が平等な投票権を享受すべき」とする共通の立場を表明し、発展途上国の代表性と発言権を高めるべきことを具体的に提案したのである。さらに、6月の BRICs サミットにおける胡錦濤講話によれば、BRICs は「すでに新たな国際協力のプラットフォームとなっており」、「国際社会の重要なパワーの一つとなっている」。この新たな枠組みで目指されるべき協力は、当然、国際金融システムの改革だけではない。胡錦濤主席は「発展途上国の全体的な利益を共同で維持する」ためには、政治・経済・人文分野での対話、交流と協力を BRICs の枠組みで幅広く進める必要性があるとしたのである。今後、中国は発展途上国・地域全体との関係強化という従来の外交方針に加えて、そのエンジンとして BRICs を中心とする新興大国群における相互協力の強化を通じて、先進国に対する発展途上国側の発言権と国際システムの改革要求を強めていくことになるかもしれない。

3 自信を誇示する人民解放軍

(1) 軍事力に対して深まる自信

建国60周年にあたる2009年は中国が軍事面での自信を大いに示した年であった。全人代の李肇星報道官は、2009年度の国防予算が4,807億元であることを明らかにした。前年予算比17.3%の増額であり、21年連続の2桁増となった。中国の国防費については「透明性」が常に問われているが、「透明性」について中国軍備管理軍縮協会の滕建群副秘書長は、

「不透明性は軍事計画が真に効果を発揮するための秘策」、「あいまいな状態を維持することは戦時ばかりでなく平時の軍隊建設にも必要」、「不透明性は弱者を有利にする」との見解を示し、さらには、「透明性」は西側主要国による「中国脅威論」の口実であり、中国は冷静に対処して自分の方法で「透明度」を上げればよいと述べている。また、国防外事弁公室の銭利華主任は、「透明性」に関する中国の立場として、①戦略的意図の透明性が最も重要であること、②軍事透明性は相互信頼を基礎とすること、③中国政府はこれまで透明性を重視してきたこと、の3点を挙げている。中央軍事委員会の徐才厚副主席訪米に関する『解放軍報』の署名記事は、「透明性の主張はすでに時勢に合わないし、中米両軍のさらなる交流と協力の発展に有害なだけだ」としている。このような一連の主張からみて、「透明性」について中国は西側の批判の枠組みで回答するという従来の受け身の姿勢を転換し、透明性向上に向けた一定の努力を見せつつも、中国の解釈を提起して西側の解釈を相対化させようとしていると考えられる。

海軍創設60周年を記念して、中国海軍は4月23日、山東省青島で14カ国から21隻の外国艦艇を招き海上閱兵式（観艦式）を行った。『解放軍報』等は中国の参加艦艇はすべて国産であり、先進国に並ぶ技術を有していることを強調し、中国は大国としてふさわしい海軍力を将来作り上げることができるとの自信を示した。外国海軍の高官を前にして胡錦濤主席と呉勝利・海軍司令員が強調したのは、恒久平和と共同繁栄の「和諧世界」を構築するための重要な構成部分である「和諧海洋」の構築を中国海軍が目指していることであった。『解放軍報』は参加した外国艦艇について、「中国海軍が和諧海洋の建設に向けてたゆまぬ努力をして

いることの証人となった」として、外国からも中国海軍の活動が肯定されていることを印象付けた。

建国60周年式典において200人の国旗護衛隊員は169歩で国旗掲揚塔に到着した。この169歩には1840年のアヘン戦争以来169年の屈辱の歴史と中華民族の偉大な復興が寓意されていた。天安門広場での閲兵式は、中華民族の屈辱をそそぎ復興を支える軍事力を誇示したものであった。1999年の閲兵式当時に比べ国防費が5倍となっている2009年の閲兵式には明らかな変化がみられ、それこそがこの10年の成果である。その成果は「バランス」、「国産」および「情報化」の3点にまとめることができる。受閲部隊は陸軍、海軍、空軍、第2砲兵、武装警察、民兵および予備役部隊からなるが、1999年に比べて陸軍は減少し、海軍、空軍、第2砲兵は増加した。これは軍種間のバランスの観点から陸軍偏重を是正したことを表している。徒歩部隊は減少して装備部隊が増加したが、その装備の90%が国産であることが強調され、また、早期警戒管制機、無人偵察機および衛星通信等のハイテク装備部隊が初めて登場して情報化の進展を印象付けた。中国は閲兵式に国内の士気高揚ばかりでなく「敵対勢力に対する威嚇」の役割も与えている。2008年版国防白書では軍事戦略指導の重心は「危機と戦争の抑止」にあるとしており、閲兵式は抑止手段としての機能を期待されているのである。

(2) 軍事戦略の転換

2009年には、中国海軍の戦略が「近海防御」から「遠海防衛」に転換しつつあることが一層明確となった。海軍戦略が転換していることを明確に示す記事が『解放軍報』など公式メディアに多数掲載されており、例えば、新華社の週刊誌『瞭望』は、海軍戦略の調整は海軍装備の発展に伴う「歴史的必然」とし、胡錦濤主席が「近海総合作戦能力を向上させると同時に、徐々に遠海防衛型に転換し、遠海機動作戦能力を向上させ、国家の領海と海洋権益を守り、日々発展する海洋産業、海上運輸およびエネルギー資源の戦略ルートの安全を保護する」よう指示したこと

を明らかにしている。この指示は2007年の中国共産党第17回全国代表大会における海軍指導者に対するものであるが、当時は非公開であった。最近になって公表した理由として考えられるのは、中国にとって戦略転換を公表する環境が整ったことである。つまり、アデン湾での活動のような中国海軍の「遠海」における活動を世界が現実として受け入れているなかで、中国の海洋における国際貢献のアピールと同時に公表することで外国の脅威感を緩和することを企図したと思われる。

「遠海防衛」の具体的内容は今のところ不明である。しかしながら、近年中国海軍艦艇の太平洋での活動が顕著になっていることから、いわゆる第1列島線（南西諸島、台湾、フィリピンを結ぶ列島線）と第2列島線（小笠原諸島、グアムを結ぶ列島線）の間での作戦を想定していることは間違いない。6月に中国の北海艦隊艦艇5隻が第1列島線を越えて沖ノ鳥島近海まで進出し、訓練とみられる行動をとっていることが海上自衛隊によって確認されている。中国海軍は今後太平洋での活動を活発化させるであろう。第1列島線と第2列島線の間には日本が領有する沖ノ鳥島が存在し、これを起点とした日本の排他的経済水域が中国海軍の活動を阻害しかねないと中国は見ている。この観点から中国は沖ノ鳥島を「島」ではなく、排他的経済水域の根拠とはならない「岩」にすぎないと主張しているのである。

3月7日、中国有人宇宙計画副総指揮を務める人民解放軍総装備部の張建啓副部長は、将来の宇宙ステーション開発のための試験機「天宮1号」を2010年末に打ち上げることを明らかにした。また、許其亮・空軍司令員は全人代解放軍代表討論会において空軍の使命について、「防空作戦から防空防天作戦に延伸する」と述べ、防天（宇宙防衛）の任務を空軍が担うことを明言した。

空軍60周年を記念して、各国の空軍高官を招待して11月に行われた平和発展国際フォーラムでは、空天（航空宇宙）の国際協力の推進を理念とする「和諧空天」が提起された。一方で許其亮・空軍司令員は国内メディアに向けて、「空天の軍事化に直面し、十分な力がなければ発言権

もない。強大な力があってこそ平和を維持できる」とし、中国空軍の戦略が「空天一体、攻防兼備」に転換したことを明らかにした。『瞭望』誌は、「空天の非軍事化は無邪気な幻想である」、「空天領域の相対的バランスを実現してこそ『和諧空天』と世界平和が可能である」、中国空軍の戦略転換は「軍事バランス実現のためであり、新たな中国脅威論の口実にはなり得ない」として、新たな戦略の意義と正当性を強調している。

「積極防御軍事戦略」に関しても中国はその内容を変えつつある。2008年版国防白書では、「中国は積極防御の軍事戦略を実行し、戦略的に防御、自衛および後発制人（攻撃を受けた後に反撃）の原則を堅持する」としており、「守勢」のイメージを強調している。米国防省が2009年3月に公表した「2009年中国軍事力年次報告書」の「積極防御」に関する記述に対しても『解放軍報』は、「中国の積極防御軍事戦略を勝手に曲解し、戦略上の防御と作戦上の進攻を無理矢理同列に論じ、積極防御戦略には主動進攻のロジックが含まれていると称し、言いがかりも甚だしい」と非難している。しかしながら、2007年11月に発行された中国国防大学の戦略テキスト『軍事戦略論』には、中国は「長期にわたり、第一に戦略防御を実施することを非常に重視してきた」、しかし新世紀新段階に入り、台湾独立活動を制止し、国家の領土、主権、海洋権益を守り、拡大する戦略的利益を擁護し、強敵による軍事圧力に対応するには、「一般的意義における防御的軍事行動に頼るだけでは不十分であり」、「新たな情勢において積極防御戦略思想を貫徹するには、攻勢作戦の戦略的運用を重視し、戦略レベルにおいて攻勢作戦を積極かつ柔軟に運用し、有効な攻撃的作戦行動により国家の安全、統一および利益を守る」との記述がある。これは攻勢戦略を表したものであり、このテキストは公式な文書ではないとはいえ、「將軍の揺籃」である国防大学におけるこうした議論は注目に値しよう。また、軍事科学院の劉成軍院長と劉源政治委員は『国防』誌において、「積極防御軍事戦略」について「後発制人と先機制敵の統一を堅持する」とし、戦略上の後発制人に

よって政治、軍事、外交において最大限の国際社会の同情と支持を獲得し、作戦行動においては先機制敵を追求して敵に先んじて作戦行動を行うとして先制的な武力の発動を肯定している。

「積極防衛軍事戦略」は局部的な戦闘では積極的な攻勢を重視しており、建国以来の歴史を振り返れば、中国は局部的な戦争では積極的に武力を発動してきた。装備が近代化されて軍事力が向上している現在、相対戦闘力が優位であれば局部の戦争において武力を先制発動することは、軍事的観点から考えるとむしろ合理的な選択と言えよう。

(3) 核心軍事能力の向上

人民解放軍内では「核心軍事能力」に関する議論が2008年から行われている。「核心軍事能力」とはそもそも情報化条件下の局部戦争に勝利することとされていたが、四川大地震等の災害救助の教訓によって、人道救援、災害救助、国連平和維持活動（PKO）などの非戦争軍事行動対処も「核心軍事能力」に含まれるとの認識が広まりつつあった。しかしこのような認識に対し、2009年2月に『解放軍報』に掲載された「核心軍事能力」に関する特集論文は次のように批判した。中国が第一に対応すべき脅威は侵略、転覆、分裂活動であり、中国の統一と主権を守るのは人民解放軍の根本的役割であるため、伝統的脅威への対応を主とすることを堅持すべきであり、情報化条件下の局部戦争に勝利するという軍の核心任務を無視することは誤りである、と。3月の全人代での軍代表の会議では、「情報化条件下の局部戦争での勝利という核心軍事能力を備えてこそ、その他の軍事任務を完遂するに十分な能力的基礎をもつことができる」という当初の定義が再確認された。また、その後行われた解放軍代表全体会議において胡錦濤中央軍事委員会主席は、「核心軍事能力建設の強化を重点とすると同時に、非戦争軍事行動能力建設も合わせてしっかり行う」と述べ、「核心軍事能力」と「非戦争軍事行動能力」は明確に区分されることとなった。さらに両者の関係については「核心軍事能力は非戦争軍事行動能力の基礎であり、非戦争軍事行動能

力は核心軍事能力の延伸であり、両者は相互に不可欠で補完し合うもの」との理論的根拠が与えられた。

2009年1月1日から「情報化」「統合」「非戦争軍事行動」の要素が加わった新「訓練評価大綱」が施行されたが、総参謀部は年度訓練指示において、核心軍事能力の向上を重点とするよう要求している。2009年は人民解放軍が「核心軍事能力」の重要な要素と認識している「統合」と「パワープロジェクト」を焦点にした大規模な演習が行われた。

「統合」に関しては、戦略レベルの新たな進展を見せている。中国初の戦略訓練法規として、最高指揮機関の統合訓練と統合訓練の基本的構造を規定する「中国人民解放軍戦略訓練規定」および「中国人民解放軍戦略訓練綱目」が2008年に出されたことを『解放軍報』は報じている。実務レベルでは2009年1月に作戦部門と訓練部門が統合訓練に関する調整会議を行い、全軍の統合訓練計画を制定している。このような環境の整備のもとに、済南軍区では先進的な統合訓練が試行されている。済南軍区は中央軍事委員会から戦区統合訓練の試行と検証の任務を付与されており、2月には「戦区統合訓練指導機構」が運用を開始した。6月から7月にかけては初の戦区級統合訓練が行われた。この訓練には、陸、海、空、第2砲兵、武装警察部隊および地方政府の指揮機関が参加しており、『解放軍報』は、各指揮機関が共通の指揮通信プラットフォームを使用して「資源と情報の共有を実現」したことを強調している。また、「情報化指揮システムの国防潜在力データバンク」から不足する技術の適性を持つ予備役を選抜し、民間の会社から技術者を動員するなど実戦的な訓練であることも報じている。この訓練について総参謀部の幕僚は、「我が軍の多軍種統合訓練が新たな段階に入ったことを示しており、訓練の正規化、制度化、規範化の実現にモデルを提供する」と評価している。人民解放軍は、「伝統的な機械化戦争の観念」、「大陸軍思想」、「各軍種のエゴ」が統合を阻害する要素であると認識している。しかしながら済南での戦区統合訓練は、人民解放軍がそのような問題点を試行錯誤しながら着実に解決していく体制を整えていることを示してい

ると言えよう。

2008年には、四川大地震の教訓からパワープロジェクション能力の不足に対する危機感が高まったが、その危機感は2009年3月の全人代の軍代表の討論において、「パワープロジェクション能力は総合国力および軍事実力の重要な指標であり、あらゆる策を尽くして我が軍の陸地、海疆、空域のあらゆる方向における快速機動能力を急いで向上させねばならない」との共通認識に至った。討論では軍民融合の手段によって特に海空におけるパワープロジェクション能力の強化が強調された。軍民融合の内容については、現状では民間航空機・船舶の徴用が現実的であろうが、『解放軍報』ではさらに進んで大型の航空機と船舶の自主開発においては、「客改貨」（旅客用から貨物用への改造）の柔軟性をもたせるなどの「軍民結合、平戦結合」原則が主張されている。現実には中国はすでに軍民両用コンテナ船を保有し、海上民兵による輸送体制も整備されつつあり、また、2009年2月には中大型軍民両用航空機の開発を担当する企業が西安で発足している。さらに、現在審議中の「国防動員法」が成立すれば、航空機、船舶および鉄道などの軍民共通プラットフォーム化が加速されることも予想される。

2009年8月から9月にかけて実兵検証演習「跨越2009」が行われた。この演習は蘭州、瀋陽、済南および広州の各軍区から1個師団が他の軍区に数千km機動するもので、参加兵員5万人、各種車両および大型装備6万台、総機動距離は5万km余りあり、兵員・装備の8割以上は道路と鉄道で輸送された。空中機動では空軍の輸送機ばかりでなく、民間の旅客機も徴用されている。なお、鉄道輸送では中国の高速鉄道「和諧号」も使われた。また、南シナ海正面を担当する海軍と空軍の戦闘機や爆撃機が空中給油機の支援を受けて長距離飛行能力を向上させていること、ソマリア沖に派遣されている中国海軍艦艇が「遠海」での護衛活動を通じて後方支援等の経験と教訓を蓄積していることを『解放軍報』が報じている。訓練と実任務を通じて人民解放軍はパワープロジェクション能力を着実に向上させている。

中国の空母建造に関しては、国内外のメディアで様々な報道がなされているが、建造を決定したことを示す中国高官の発言や報道はいまだ確認されていない。2009年3月に浜田防衛大臣が訪中して、梁光烈国防部長と会見した際に梁部長は、「大国で空母を持っていないのは中国だけだ。永遠に空母を持たないというわけにはいかない」と述べたと報道されている。中央軍事委員クラスの高官の空母建造に関する発言としてはこれが初めてである。梁部長は、「中国は広い海域をもち、海を守る責任も重い。海軍は力が弱く、発展する必要がある」と建造の理由を述べているが、中国国防大学教授の張召忠海軍少将は具体的に、戦闘機の作戦半径を根拠として南シナ海に空母が1～2隻必要であるとし、さらに「第1列島線とグアムの間で戦力配置がなければ、防御縦深がなくなってしまう」と述べている。他方で梁部長は「いろいろな要素を考慮しなければならない」とも述べており、軍内部において建造着手に対する異論が存在することを暗に認めている。国防大学副教授の韓旭東上級大佐は、空母は開発すべきとしつつも、現在は時期的に不適切であると主張する。その理由として第1に宇宙開発は国民経済を牽引するが、空母開発は「吸血鬼」（金食い虫）であり価値を生まない、第2に空母による海洋紛争の解決は、「争議棚上げ、共同開発」という国策に反する、第3に航空機の航続距離の伸長および弾道ミサイルの射程の延伸等空母にかわる装備の発展が著しいこと、を挙げている。

空母建造に関して中国はいつでも着工できるように準備はしているものの、国威発揚、国際的地位の向上および国益擁護の観点からの積極的意見と、上記のような慎重な意見の間で最終的な着工時期の決定に慎重になっていると考えられる。

（4）体制編制改革の進展

2009年1月4日に行われた武装警察部隊共産党委員会全体会議に胡錦濤主席が出席し、武装警察の職責使命を忠実に履行するよう訓示した。胡錦濤主席の出席には、2008年のチベット暴動鎮圧およびオリンピック

保安任務に対する褒賞と、2009年10月の国慶節警備に対する激励の意味があったと考えていいだろう。7月のウイグル暴動において武装警察は胡錦濤主席の期待に十分応えた。また、10年間の成果を展示するという閱兵式の性格から、閱兵式において武装警察の徒歩部隊と装備部隊が受閲したことは、共産党が武装警察を重視していることの表れと言える。8月27日、全人代常務委員会会議は人民武装警察の任務、職責、義務、権利等を定めた「武装警察法」を可決した。最初の議案が提起されてから14年経っていたが、成立を後押しした背景にはチベット暴動とウイグル暴動のような武装警察が出動する機会の急増と「依法治軍」（法による軍管理）の徹底があると思われる。「武装警察法」は武装警察部隊が國務院と中央軍事委員会の指導を受けることを明記している。武装警察部隊の動員に関して案の段階では各級政府は武装警察部隊を動員、使用できるとしていたが、一部の常務委員の反対により、武装警察部隊の移動と使用は「厳格な審査と法による警察力使用の原則を堅持しなければならない。具体的な許可権限と手続きは國務院、中央軍事委員会の規定による」と修正された。この背景には、地方政府の恣意的な武装警察部隊の使用およびそれによって生じる民衆の反発の回避があったと思われる。

人民解放軍の下士官の数はすでに80万人であり、その主力となりつつある。12月1日、情報化戦争に対応できる下士官を養成するための新たな下士官制度が始まった。改革の内容は、①ハイテク専門下士官の増加、②初級下士官を減らし中上級下士官を増やす構造調整、③階級を1つ増やし7階級とする階級調整、その他選抜、昇任、待遇の改善である。俸給については上級下士官の俸給を連隊長並みにし、技能に基づく手当を支給するなど人材の引き留めにも留意している。

全人代の政府報告において温家宝総理は就職難対策の筆頭に大学生の就職を置き、農村で奉仕活動を行ったり軍へ入隊した学生は学費補助等の優遇を受けると述べた。これを受け軍の徴兵工作会議は2009年の主たる徴兵対象者を同年卒業予定大学生にすることとした。大学生の入隊奨

励は学生、政府および軍の三者にとってメリットがある。学生は当面の就職口と学費補助、退役後の進学就職優遇、軍における将校への抜擢等が期待でき、政府は就職難を緩和することができ、軍は情報化に必要な将校および下士官となり得る人材を獲得できるのである。

7月5日のウイグル暴動発生後、武装警察新疆総隊テレビニュースセンターが撮影した現場映像を中央電視台が翌日の午前9時に放映した。また、中国は現地における内外メディアの取材を許した。これらの措置は2008年3月のチベット暴動で受動的な対応に終始した反省をふまえて、国際世論における主導権と発言権を獲得するためであった。しかし、中国の期待に反し西側メディアはチベット暴動の時と同じく中国に批判的な報道を行った。これに対し『解放軍報』は、「中国の妖魔化」あるいは「中国の国際イメージに泥を塗った」と非難した。このような状況において、8月20日に中国国防部のウェブサイトが正式に開設された。人民解放軍のウェブサイトである「中国軍網」は知名度が低いため、他の国家にならい中国の政府機関の一部である国防部にウェブサイトを開いて中国の主張を展開するほうが効果的と判断したと思われる。人民日報ウェブサイトの人民網は国防部公式ウェブサイトの開設を、「国防部報道官制度に続く軍事透明化の措置」と評すると同時に、解放軍報社のウェブ担当者は、「国防部ウェブサイトを通じて、適時に我が軍の声を世界に向け発信し、重大事件に関する国際輿論の誘導を適切に行い、国際的発言権を獲得し、軍事輿論闘争の主導権をしっかりと確保する」として、対外的意義を強調している。

解説

中国における大型軍用輸送機の国産化

中国航空工業集团公司（中国の軍用・民用航空機の開発、生産を担う国営企業）傘下の中航工業航空機会社の総経理（社長）胡曉峰は2009年11月、中国が大型軍用輸送機を開発していることを明らかにした。その最大離陸重量はロシアのIL-76クラスの約200tであるという。

中国はこれまで大型輸送機の生産能力を有さず、人民解放軍が保有する大型輸送機は、ロシアから輸入したIL-76の十数機のみとみられている。2005年には、IL-76を34機、さらに同機を空中給油機に改修したIL-78を4機購入することでロシアと合意したものの、ロシア側の事情により、この契約はいまだに履行されていない。2008年、中国では豪雪被害、チベット自治区等における暴動、四川大地震等、大規模な輸送活動が必要な事態が続発した。人民解放軍は、それらに際して航空輸送能力の不足を実感したとみられ、中央軍事委員会副主席の郭伯雄は、「戦略輸送能力の整備は緊急の課題」（『解放軍報』2008年6月19日付）としていた。

大型軍用輸送機の国産化に成功すれば、人民解放軍は、売り手側の様々な事情や思惑に制限されることなく、長距離機動能力を向上させることができ、災害派遣や世界各地における国連PKO等の「非戦争軍事行動」での貢献拡大も可能になる。さらに、機体を空中給油機に改修し、第4世代戦闘機等への給油を可能にすることで、洋上等への長距離攻撃能力が増大する。これらにより、人民解放軍のパワープロジェクト能力は大きく向上する。

将来はさらに、比較的安価というメリットを生かして、アフリカ、中東などへの輸出も見込まれるが、そのためには、エンジンの独自開発が鍵となる。現在、中国が開発中のボーイング737クラスの旅客機C919は、2014年に初飛行を計画しているが、当初は国外のエンジンを搭載する予定である。大型軍用輸送機も、当面は同様に国外のエンジンによりながら、時間をかけても独自開発を追求していくものと考えられる。中国航空工業集团公司は将来、軍事技術を利用した旅客機も生産するとしており、軍事技術の「軍民融合」という観点からも、今後の大型軍用輸送機の開発動向が注目される。

